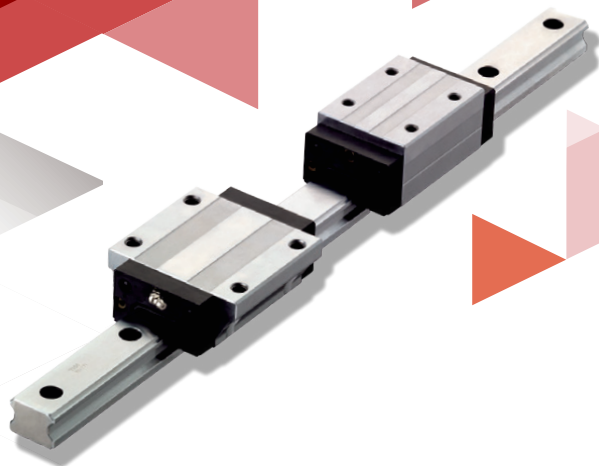


THK

第49期

中間報告書

2018年1月1日 - 2018年6月30日



経営理念

世にない新しいものを提案し、
世に新しい風を吹き込み、
豊かな社会作りに貢献する

代表取締役社長CEO

寺町 彰博



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当第2四半期連結累計期間においては、欧米を中心とする先進国経済が回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国においても経済は堅調に推移し、世界経済は緩やかな回復が続きました。当社においては、半導体関連の投資や自動化・ロボット化関連の投資の拡大を背景に一般的に需要が堅調に推移する中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に繋がりました。コスト面では需要が堅調に推移する中でも、生産性向上に向けた各種改善活動に引き続き取り組みました。これらの結果、連結売上高は1,794億円、営業利益は261億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は196億円となりました。

当社を取り巻く環境としては、貿易摩擦や地政学リスクをはじめとして世界経済の先行きは不透明感が続く一方、IoTの進展や人手不足に伴う自動化・ロボット化の拡大に

より当社製品への需要は着実に拡大しています。

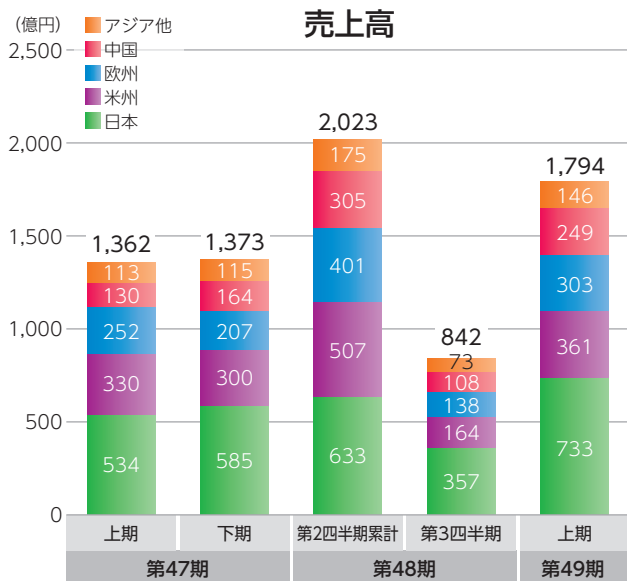
そのような中、産業機器事業では既存市場の深耕と新規分野の開拓を進めるとともに、各種ITツールを活用した効率的な営業活動や継続的な新製品開発などにより幅広い顧客向けの販売拡大を図っています。さらに輸送機器事業では引き続きL&S事業の拡大と自動車向け新製品の開発を加速させ、さらなる事業拡大に取り組んでいます。そして、グローバルで拡大する需要を着実に売上高と利益に繋げるべく両事業における増産投資や生産工程の効率化を積極的に行っています。

今後もこれらをはじめとする取り組みにより、2022年度を最終年度とする経営目標である連結売上高5,000億円、営業利益1,000億円を達成するとともに、持続的な成長と企業価値向上を実現させ、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

※第48期については、3月決算の連結対象会社は9ヵ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヵ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、当第2四半期の対前年同期比増減率を記載しておりません。



※地域別売上高は海外売上高ベース

日本

一般機械や工作機械向けをはじめとして、全般的に需要が堅調に推移する中、これらを取り込み、売上高に繋がりました。

米州

製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて好調に推移する需要を取り込み、売上高に繋がりました。

欧州

製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けなどにおいて好調に推移する需要を取り込み、売上高に繋がりました。

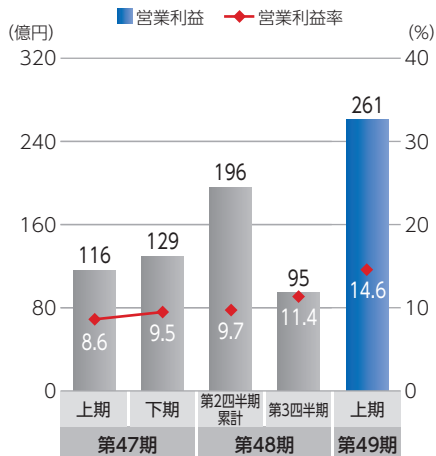
中国

スマートフォンや自動車に係る投資に伴う需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を取り込み、売上高に繋がりました。

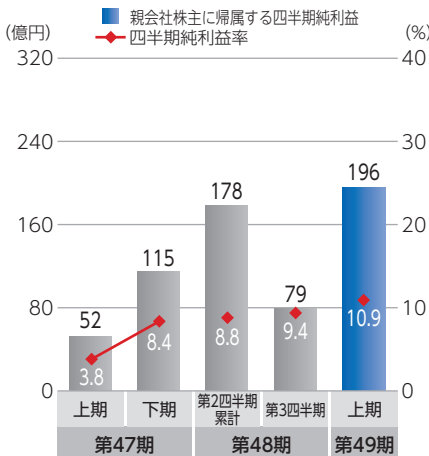
アジア他

ASEANなどにおいて販売網の拡充を進め、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国の影響を受けて拡大した需要を取り込み、売上高に繋がりました。

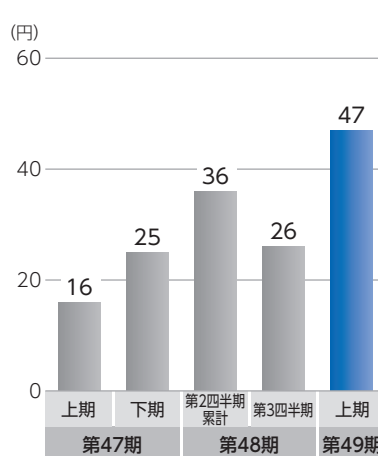
営業利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



配当金



中長期的な成長に向けた取り組み

2018年度上期の事業別売上高は産業機器事業では前年同期比24.4%増の1,195億円、輸送機器事業では同2.0%増の599億円となりました。次頁以降では2022年度を最終年度とする経営目標で掲げている連結売上高5,000億円、営業利益1,000億円の達成に向けた取り組みの一部をご紹介します。

生産面では、生産体制を強化すべく、グローバルでの増産投資に加え、生産工程の効率化や工場間での生産調整を積極的に行っております。販売面では、セミオーダー短納期品の拡充をはじめ、『Omni THK』の対応地域の拡大、さらに技術セミナーや代理店への研修などにも取り組み、お客様のご要望にお応えしております。

経営目標

2022年度

連結売上高	5,000億円
営業利益	1,000億円
ROE(株主資本利益率)	17%
EPS(一株当たり当期純利益)	560円

【ポイント】 基本戦略の継続とその更なる強化

【前提条件】 為替1ドル=105円

IMF世界経済成長率 3.8%平均

2018年度上期

産業機器事業

売上高1,195億円

トップライン拡大への取り組み
幅広い顧客向けの販売拡大
アクティブ且つ効率的営業活動
継続的新製品開発
新規分野の開拓
グローバル生産体制の拡充

2018年度上期

輸送機器事業

売上高599億円

トップライン拡大への取り組み
L&S事業拡大
自動車向け新製品

2018年度上期
連結売上高
1,794億円

ボトムライン強化

【産業機器事業】

1. ロボット化・自動化
2. グローバル生産の見える化
3. 各種費用の効率化
4. 適正販売価格戦略

【輸送機器事業】

1. 工場相互利用
2. 購買の共同化
3. 製品統合

※前期（第48期）は変則決算のため、事業別実績における対前年同期比増減率は前年同期を当第2四半期と同じ決算期間に調整した参考値です。

グローバル生産体制の強化に向けた取り組み

生産工程の効率化

生産工程の自動化・ロボット化や作業効率向上のための設備のレイアウト変更などを全工場を進めております。これらの取り組みにより24時間稼働が可能な生産ラインの構築を図っております。

主な増産投資案件

現在3工場の新設・増築に着手しております。これらをはじめとする取り組みにより、自動化・ロボット化の進展を背景に中長期的に拡大する需要を着実に取り込んでいきます。

●THK Manufacturing of Vietnam工場の増築

稼働時期：2018年11月稼働予定

品目：ミニチュアLMガイド

床面積：約16,000㎡



●THK Indiaによる新工場の建設

稼働時期：2020年1月稼働予定

品目：LMガイド

第一期床面積：約34,000㎡(購入土地面積：約205,000㎡)

工場間での生産調整

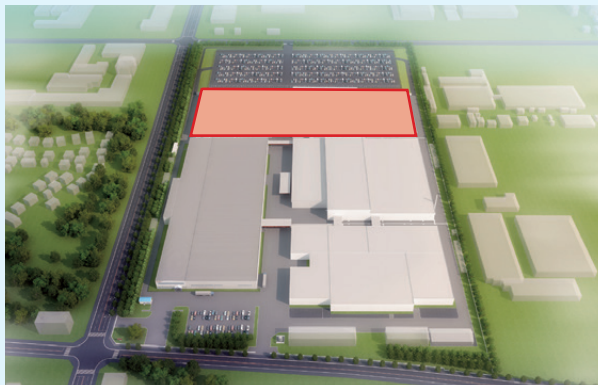
IoTをはじめとするテクノロジーの活用によりグローバルで各工場の生産状況を分析し、生産品目の見直しや生産量を工場間で柔軟に調整しております。

●山形工場の増築

稼働時期：2018年12月稼働予定

品目：アクチュエータ/ボールねじ/LMガイド

床面積：約32,000㎡



幅広い顧客向けの販売拡大に向けた取り組み

Omni THK ~中国展開を開始~

【トピック】

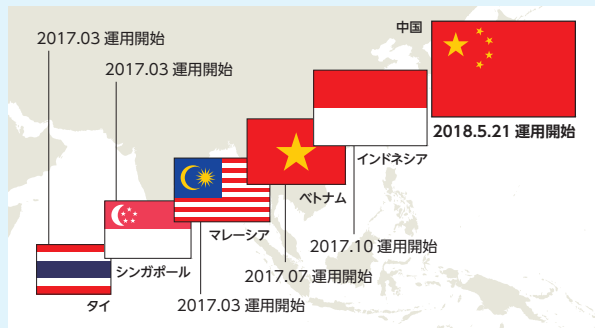
ASEAN5カ国に続き、2018年5月より中国でOmni THKによるサービスを開始しました。

【概要】

Omni THKはTHKの運営するプラットフォーム上で、お客様が各代理店の在庫・価格・サービス力を比較していつでもどこからでも購入できるサービスを展開しています。

【今後】

サポートエリアの拡充によりお客様がいつでもどこからでも簡単にTHK製品を購入できる仕組みを強化していきます。



セミオーダー短納期品 ~ボールねじSDA-VZを追加~

【トピック】

2018年7月よりボールねじSDA-VZのセミオーダー短納期品の販売を開始しました。

【概要】

THKではお客様からご要望の多い形番と仕様を特別にラインアップし、最短10日からの短納期対応でお客様へお届けするサービスを展開しています。

【今後】

SDA-VZのセミオーダー対応により、自動車やスマートフォン関連をはじめとする様々な業界のお客様向けの販売拡大を図るとともに今後も対応製品の拡充を進めていきます。



KR/SKR

2016.8 受注開始

SDA-VZ

2018.7 受注開始



『最適品選定ツール』 ~新機能で各サービスを促進~

【概要】

THK製品の中からお客様が欲しい製品をWEB上でいつでもどこでも簡単に検索できます。セミオーダー/Omni THKの各サービスと連動し、お客様の要望に適合する短納期品の提案も行います。2017年から見積依頼機能を追加し、お客様にとってより便利に進化しています。

【今後】

より便利な機能拡充を進め、各サービスと連動してお客様のビジネススピードに役立てていきます。



技術セミナー ●

設計・生産技術・購買を中心としたお客様に向けて、組付け実習やTHK製品の選定、デモ機視察などのセミナーを実施しています。エリアやお客様のニーズに合わせたメニューでご好評をいただいております。



● 本社



● 豊田支店



代理店研修 ●

代理店に向けて、THK製品の特徴や使用例紹介、組付け実習などの研修を実施しています。代理店を含めたTHK製品の総合的なカスタマーサポートに注力しています。



● スペイン支店



● THK LM System Pte. Ltd. (シンガポール)



● デトロイト支店



プライベートショー ●

潜在需要が見込まれるお客様に、THK単独で製品紹介をさせていただく機会をもち、開発段階から引合いをいただく関係構築に取り組んでいます。お客様のニーズに合わせた製品紹介や、THKの新たな技術紹介でご好評をいただいております。



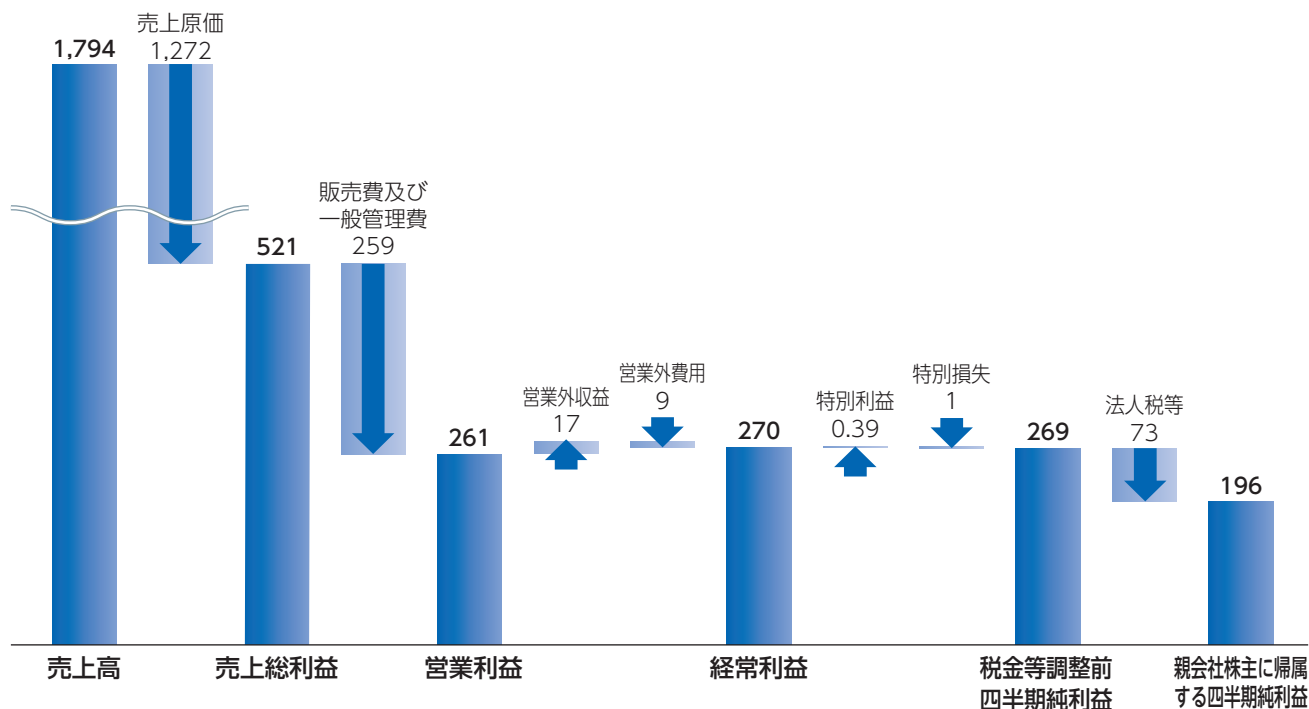
● 諏訪支店

連結財務諸表（要旨）

連結損益計算書

当第2四半期累計（2018年1月1日～2018年6月30日）

（単位：億円）



売上高

国内では、半導体関連の投資の拡大に加え、自動化・ロボット化の加速を背景として需要は全般的に堅調に推移しました。海外では、中国をはじめ全地域で需要が拡大しました。それらの需要を取り込み、売上高に繋がったことにより連結売上高は1,794億円となりました。

営業利益

需要が堅調に推移する中でも、生産性向上に向けたロボット化・自動化をはじめとする各種改善活動に引き続き取り組んだ結果、連結営業利益は261億円となりました。

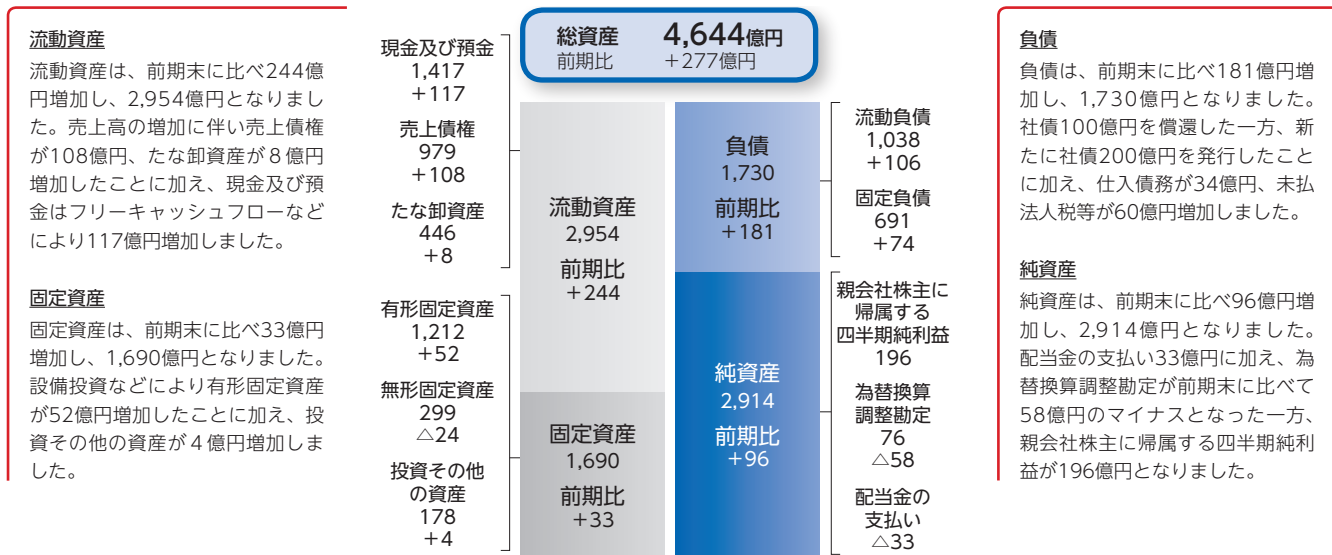
経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が3億円、受取利息が3億円となったことなどにより17億円となりました。営業外費用は、為替差損が4億円となったことなどにより、9億円となりました。これらの結果、経常利益は270億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は196億円となりました。

■連結貸借対照表

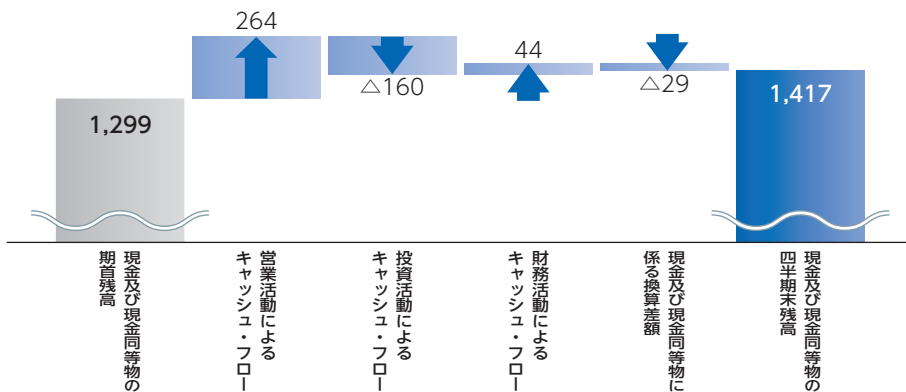
当第2四半期末 (2018年6月30日現在)

(単位：億円)



■連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期累計 (2018年1月1日～2018年6月30日) (単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益269億円、減価償却費77億円、売上債権の増加120億円、仕入債務の増加39億円、法人税等の支払額23億円などにより、264億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に固定資産の取得などにより、160億円キャッシュ・アウトとなりました。

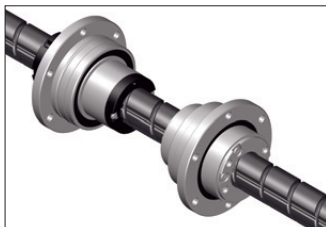
財務活動によるキャッシュ・フロー

主に社債発行などにより、44億円のキャッシュ・インとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて117億円増加し、1,417億円となりました。

New Products

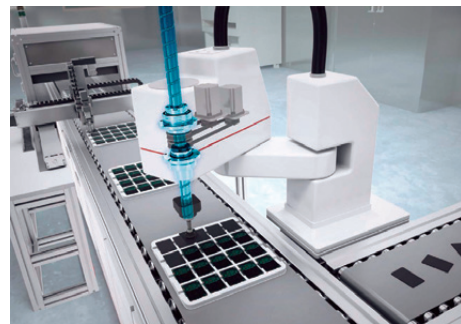
低慣性ボールねじ・スプライン BNS-V



BNS-Vは、最新のボール循環構造により、更なる小型化・軽量化を実現したボールねじ・スプラインです。

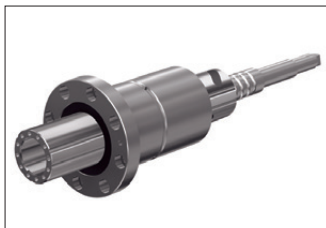
ボールねじ・スプラインは、スカラ形ロボットのZ軸をはじめとして、組立ロボットやオートローダ、マシニングセンタのATC（自動工具交換装置）など、回転運動と直線運動を組み合わせた装置に適しています。

BNS-Vは小型化・軽量化を実現したことで、スカラ形ロボットの高性能化に寄与し、高速化およびサイクルタイム短縮に貢献します。



採用例：スカラ形ロボット

ボールねじ一体型ボールスプライン DSP

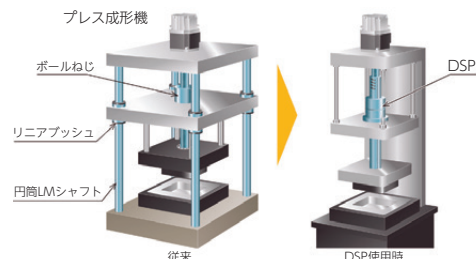


DSPは、駆動源の精密ボールねじと直動案内のボールスプラインを一体化した新構造のボールねじ一体型ボールスプラインです。

プレス成型機をはじめとして、「押し」機構の基幹部品として使われます。

ボールねじと直動案内にリニアブッシュと丸シャフトを組合わせた従来構造から、DSPに置き換えることで装置の省スペース構造が可能です。

DSPは従来構造よりも部品点数が削減されるため、組付工数および部品加工時間の短縮により、装置製作の効率化に貢献します。



採用例：プレス成型機



会社の概要 (2018年6月30日現在)

■会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号 ※2017年10月10日に上記所在地へ移転
設立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	3,791名 (THKグループ13,117名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	http://www.thk.com/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

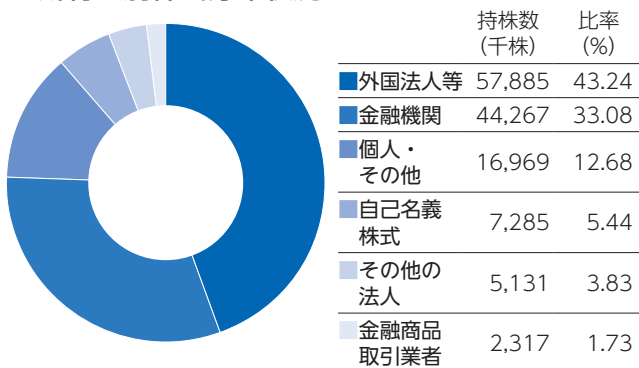
■役員

代表取締役社長 C E O	寺 町 彰 博
取締役副社長 C I O	寺 町 俊 博
取締役副社長 C F O	今 野 宏
取締役 兼 専務執行役員	榎 信 之
取締役 兼 専務執行役員	寺 町 崇 史
取締役 兼 常務執行役員	下 牧 純 二
取締役	坂 井 淳 一
取締役 (社外)	甲 斐 莊 正 晃
取締役 (社外) 監査等委員	日 置 政 克
取締役 (社外) 監査等委員	大 村 富 俊
取締役 (社外) 監査等委員	上 田 良 樹

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
株主数	21,405名

■所有者別株式分布状況



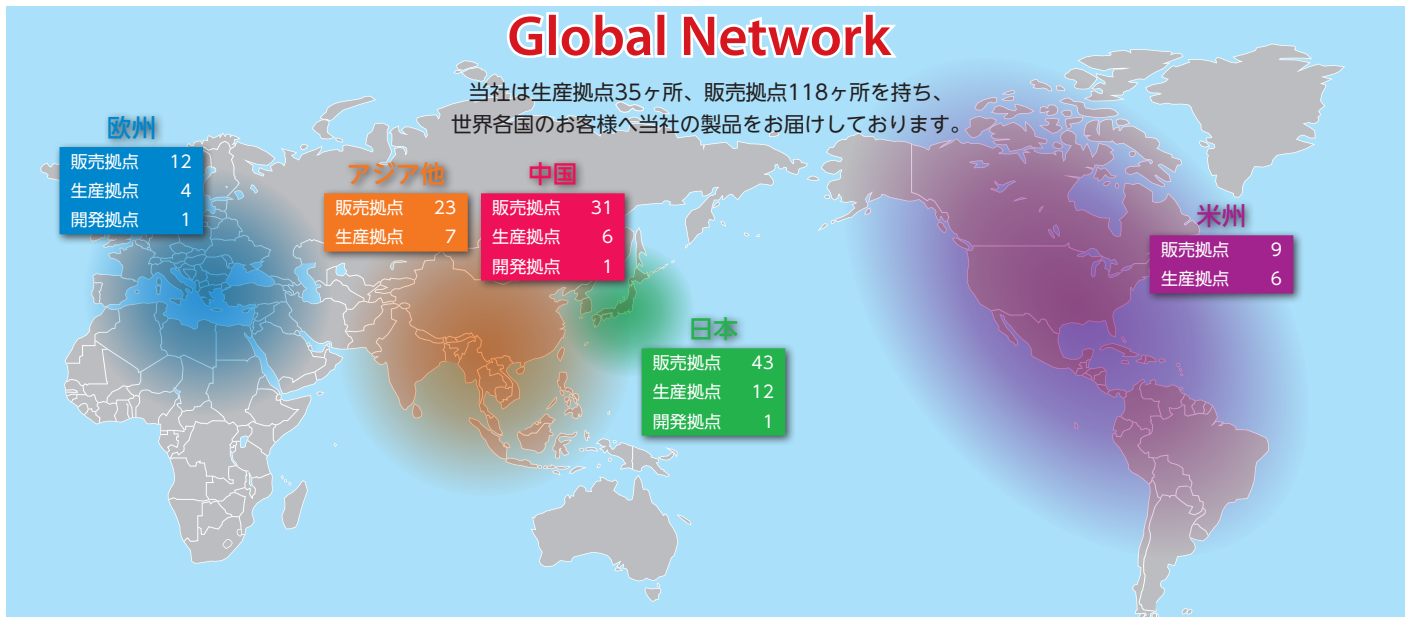
■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,923	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,460	7.06
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,314	3.22
寺町 彰博	3,498	2.61
エフティシー株式会社	2,774	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,399	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,036	1.52
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,000	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY	1,992	1.48
J.P. Morgan Securities plc	1,949	1.45

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式7,285千株 (5.44%) があります。

Global Network

当社は生産拠点35ヶ所、販売拠点118ヶ所を持ち、世界各国のお客様へ当社の製品をお届けしております。



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.thk.com/jp/ir/

株式に関する お手続きのご案内	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 特別口座に記録された株式のお問い合わせ ● 株式事務に関する一般的なお知らせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。 http://www.tr.mufg.jp/daikou/ からのダウンロード
	● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト <https://rims.tr.mufg.jp/?sn=6481>

*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP



IR情報



登録サイト



THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

